第４節　環境関連産業の振興

1　産学官による研究開発支援【電源地域振興課、地域産業・技術振興課】

県では、嶺南企業等が、原子力・エネルギー分野をはじめ、地域産業の活性化や環境分野に関連して新たに取組む研究開発を支援しています。（(財)若狭湾エネルギー研究センターの「嶺南地域新産業創出モデル事業」による支援）

○嶺南地域新産業創出モデル事業補助金

・椿油を搾った後の残渣を利用した化粧水の開発【平成 24 年度～】
・自治体排出廃プラスチック再利用のための改質と用途開発【平成 23 年度～】
・アレカヤシの樹皮を加工した自然素材の容器開発【平成 24 年度】

また、公募型の研究開発費を活用して企業や大学が行うヒートパイプの研究開発に、財団法人若狭湾エネルギー研究センターが協力しています。

○新エネルギーベンチャー技術革新事業（ＮＥＤＯ）

・気泡駆動型循環式ヒートパイプによる無動力地中熱源活用技術の開発【平成 23 年度～ 24 年度】

県内外の企業、大学、県が連携し、二酸化炭素を排出しないクリーンで安定したエネルギーに関する研究開発に取り組み、事業化、産業化を目指す「福井クールアース・次世代エネルギー産業化プロジェクト」を推進しています。

国の公募型研究支援制度などを活用し、４つの分野において産業化を目指した産学官共同研究を実施しています。

① ＥＶ・電力貯蔵分野（リチウムイオン電池など）
高安全、高容量リチウムイオン電池正極材料に関する研究を実施、電気自動車関連産業を創出

② 分散型発電分野（燃料電池など）
燃料電池用電解質膜、金属セパレータ、太陽光発電テキスタイルの実用化研究を実施

③ 高効率エネルギー利用分野（高効率ヒートポンプ空調、低炭素交通システムなど）
農業ハウスでのヒートポンプ空調制御の実証研究を行い、その成果をエコ園芸の振興に活用

④ 液化燃料製造分野（石油に代わる燃料製造など）
液化燃料合成技術の基盤実験・評価を実施し、産業化に向けた検討を開始

2　環境関連産業に対する支援【産業政策課、企業誘致課、地域産業・技術振興課】

県では、融資および補助などにより、環境関連ビジネス分野への新規参入や事業拡大に向けた取組みに対して、支援しています。

また、産業支援機関等と連携し、技術開発や経営支援施策等に関する情報提供や相談・助言、公害防止や環境保全に必要な機械設備導入への支援などを行っています。

表4-1-9　環境関連産業に対する主な支援制度

支　援　制　度	問い合わせ先
○次世代技術製品開発支援補助金 県内中小企業が行う市場ニーズを捉えた高付加価値の製品づくりのための技術開発から試作品開発と、開発した技術・試作品の事業化を支援します。 推進分野（環境エネルギー、医療・福祉分野）および一般分野（推進分野以外）への事業展開を目指す事業に対し、自ら行う技術開発・試作品開発で技術開発課題が明確なものおよび開発品に係る販路開拓について補助します。 〔実施主体〕県内中小企業 （県内に事業所を持ち、県内で研究開発または生産活動を行う中小企業） 〔補助率等〕推進分野・・・２／３以内（限度額１件10,000千円以内） 一般分野・・・１／２以内（限度額１件5,000千円以内）	県地域産業･技術振興課 電話　0776-20-0374

支　　援　　制　　度	問い合わせ先
○企業立地促進補助金・企業立地促進資金融資 製造業、試験研究所等を対象として、県または市町の誘致企業で、投下固定資産額や新規雇用者数等について一定の要件を充足する企業に、補助や融資を行っています。	県企業誘致課 企業立地推進グループ 電話　0776-20-0375
○専門家派遣事業（省エネ診断） 中小企業者の省エネルギーやコストダウンへの取り組みを支援するため、専門家を派遣し、診断等を行います。 派遣費用の２分の１を負担いただきます（派遣費用の２分の１は支援センターが負担）。	公益財団法人 ふくい産業支援センター 新事業支援部 電話　0776-67-7400

3　グリーン購入の推進【環境政策課】

製品やサービスの購入に当たって、必要性を十分に考慮し、価格や品質、デザインだけでなく、環境のことを考え、環境への負荷ができるだけ少ないものを優先して購入する「グリーン購入」は、供給する側の企業にも環境負荷の少ない製品等の開発や環境を考えた経営を促すことになり、循環型社会づくりに重要な役割を担っています。

県では、全国組織である「グリーン購入ネットワーク＊1」に加入しグリーン購入の推進を図るとともに、県自らが環境配慮商品等を優先的に購入するため、平成 13 年 4 月、「福井県庁グリーン購入推進方針」を策定しました。この方針に基づき、「調達計画」を毎年度策定し、県のすべての機関で、計画的にグリーン購入に取り組んでいます。

平成 16 年度からは、グリーン購入に公共工事を追加し、環境に配慮した公共工事を推進しています。また、平成 23 年度調達計画において、プロジェクタ、テレビジョン受信機、カーナビゲーションシステム等が対象品目となりました。

平成 23 年度購入したコピー用紙、机、いす、作業服などで、調達率が 100％を達成するほか、筆記具やファイル、のりなどの文具類、OA 機器類、照明器具、冷蔵庫、テレビ、自動車関係においては、95％以上を達成するなど、グリーン購入の取り組みが定着してきています。

表4-1-10　調達計画で定める重点品目

19年度	19分野204品目
20年度	21分野217品目
21年度	21分野236品目
22年度	16分野229品目
23年度	16分野234品目
24年度	16分野234品目

＊1 **グリーン購入ネットワーク**：グリーン購入の取組みを促進するために平成８年２月に設立された企業、民間団体、行政による全国規模のネットワーク組織で、会員数 2,749 団体（平成 23 年 4 月現在）。同ネットワークが主催し、グリーン購入のすぐれた取組みを行う団体を表彰する「グリーン購入大賞」において、平成 14 年の第 5 回では福井県が行政部門で大賞を、平成 16 年の第 7 回では清川メッキ工業株式会社（福井市）が中小事業者部門で大賞を、平成 17 年の第 8 回では敦賀信用金庫（敦賀市）が、環境大臣賞をそれぞれ受賞しています。

4　リサイクル製品の利用拡大【循環社会推進課】

リサイクル製品の活用は、埋立処分場の延命化やバージン原材料の節約など、循環型社会の推進に大きく貢献することになります。

そこで県では、リサイクル製品の利用促進およびリサイクル産業の育成を図り、資源循環型社会を推進していくため、主に県内で発生する再生資源を利用して製造される製品を認定する「福井県リサイクル製品認定制度」を運用しています。

平成 11 年 12 月の施行から 13 年目を迎え、平成 24 年 3 月末現在で 59 製品を認定しています。

リサイクル製品普及促進のため、県の公共工事等において、地域から発生した再生資源を活用した製品を同一地域内で積極的に利用しているほか、市町や国の出先機関にも積極的な活用を呼びかけています。

また、「フクイ建設技術フェア 2012（平成 23 年 9 月）」、「ふくい環境フェア 2012（平成 24 年 10 月）」への出展やホームページによる広報等を通じて、リサイクル認定製品がさらに広く普及するよう取り組んでいます。

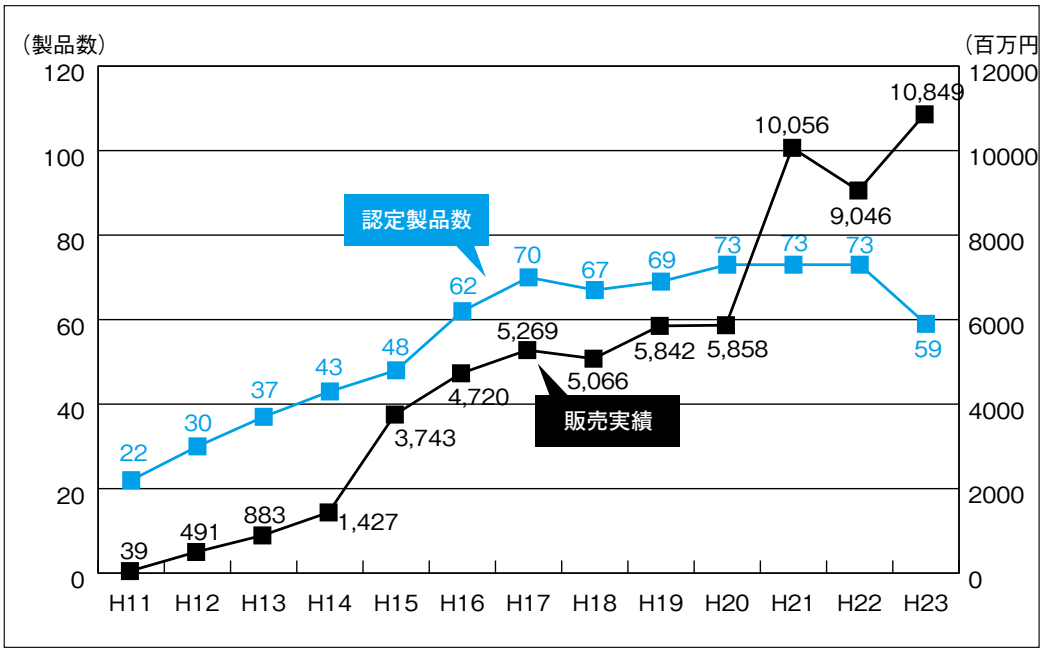

図 4-1-11　福井県リサイクル認定製品販売実績・認定製品数

福井県認定
リサイクル製品